

日本キャプティブ協議会(JCC)

「再保険市場とキャプティブ活用の動き」で討論

元受・再保険・ブローカーの各視点から見解

一般社団法人日本キャプティブ協議会(JCC)は5月23日、東京都港区のアーク森ビル瓜生・糸賀法律事務所内会議室で、「JCCパネルディスカッション」再保険市場とキャプティブ活用の動き」を開催した。当日は、モデレーターとしてJCC理事、ジャパン・リスク・スペシャリスト(株)代表取締役の荒木直義氏、パネリストとして損保ジャパン再保険部部長の小溝聡氏、スイス再保険日本における代表者の百々敦浩氏、ガイカーペンターマネー・シンクディレクターの木須靖昭氏が登壇。パネルディスカッション形式で再保険市場の動向やキャプティブに対する見解等について、保険会社、再保険会社、再保険ブローカーそれぞれの立場で意見を交わした。保険会社、ブローカー、代理店、コンサルティングなど関連業界から、会場で約40人、オンライン(ウェビナー)で約30人が参加した。

リザルト改善への動きに対し企業の姿勢にも変化

冒頭、JCC理事長、の再保険」をテーマに講演を行った。武井氏は、トマネジメント(株)代表取締役の得平幸政氏があいさつを行った後、JCC理事、RAMインターナショナル(株)代表取締役の武井一徳氏が「キャプティブ・レントロカバール」として、銀行保証に加えて、冒頭、JCC理事長、の再保険」をテーマに講演を行った。武井氏は、トマネジメント(株)代表取締役の得平幸政氏があいさつを行った後、JCC理事、RAMインターナショナル(株)代表取締役の武井一徳氏が「キャプティブ・レントロカバール」として、銀行保証に加えて、

登壇者

【講演】
JCC理事、RAMインターナショナル(株)代表取締役 武井一徳氏
【ディスカッション】
モデレーター…
JCC理事、ジャパン・リスク・スペシャリスト(株)代表取締役 荒木直義氏
パネリスト…
損保ジャパン再保険部部長 小溝聡氏
スイス再保険日本における代表者 百々敦浩氏
ガイカーペンターマネー・シンクディレクター 木須靖昭氏



荒木氏



小溝氏



百々氏



木須氏

け、アンダーライティング重視への変化を感じた。

木須 欧米の1月の更改よりもソフトだった。その理由には、ここ数年の再保険会社の好決算、日本円が弱く、日本に対してより多くのキャパシティの提供が可能だったことなどがあると思う。

また、再々保険の価格が下落したことも挙げられる。小溝 長年再保険業務を続けているが、その中でも大変買いやすいマーケットのコンディションだった。23、24年の再保険会社の好成績だったこと、出再者側が割高な自然災害エクセスを保有する動きといったマーケット環境、需給バランスからのソフト化だったのではないかと。

見をうかがっていきたい」と述べた。(以下、敬称略)

◇

—4月1日の再保険更改の結果は。

百々 大きな自然災害もなく静かな更改だった。2月のロサンゼルス山火事で日本の更改にも影響が出ることが懸念されたが、ほとんど影響はなかつた。一方で、元受保険会社の再保険スキームに対する変化が見られたのではないかと。従来の付き合い重視から、データによる値付

してリスクの集積を見て、日本は米国、中国に次いで世界で3番目になる。支払限度額が巨額になる。支払限度額が巨額になる。支払限度額が巨額になる。

木須 企業物件を対象とした火災の再保険特約で言えば、20年ほど前はリザルトもよく安定しており再保険業界では人気があったが、大口ロスの増加、相次ぐ自然災害などから、自然災害については支払限度額を設定しないと手配が難しい状況になっている。

—保険料率が上げられた、引受け限度額が下げられたと聞くようにになった。元受条件に変化が見られる現状はキャプティブの利用が広がる契機になるのではないかと考えているが、どう考えるか。

小溝 元受のアンダーライティングについてはコメントしづらいが、日本の火災保険としてコメントすると、12年赤字続きでここ2年で黒字化が見えてきた。リザルトが悪かった要因の一つは長期契約の存在だ。長期間固定料率で割引も設定しているため、現在の自然災害甚大化、頻度には合っていない。この契約は

近年満期を迎えており、長期契約の弊害が解消されてきている。もう一つは電(ひょう)による損害だ。ここ4年ほど損害額が数百億円規模になっている。30年間事故がなかった電による損害が4年続くとのは明らかに気候変動の影響だ。企業によっては確かに保険料が上がっている。保有も選択肢の一つだと考える。キャプティブはその手立ての一つだ。130以上のキャプティブとの取引があるが、リスク管理ができていない企業は3割にも満たない。キャプティブを節税、保険料節約として考えている企業が多く、リスクマネジャーの欠乏を感じる。キャプティブは保険会社であり、リスクの選別、保有政策などの判断ができないのであれば踏み込むべきではないと考える。これらをコンサルが行ったとしても、それを解釈できる人材は必要だ。リスク管理ができていない案件についてはサポートしていく方針だ。

—日本の損保業界の一つの転換点ともいえる最近の動きに対して、今までと違うニーズの高まりといったものはあるか。また、何か変化を感じていればお聞かせ願いたい。

木須 特約再保険を担当している中で、自分の分野からの意見ではあるが、元受保険会社が元受契約の引受け改善に取り組んでおり、これは再保険特約のリザルト改善につながる。大手保険会社は企業向けのキャパシティを絞っている。これは他の保険会社にとってはビジネスチャンスにつながるのではないかと。企業側の姿勢にも変化が見られる。再保険にも興味を持つ企業も出てきている。リスクマネジャーが必要な力バールを判断し、保有額を検討していく方向へ進むのではないかと。キャプティブはそのために有効な手段だと考える。

—キャプティブスキームを組む上で再保険会社との接点は再々保険になるが、再保険会社として、再々保険の手配以外にも再保険市場の活用方法があればお聞かせ願いたい。

百々 再保険会社がCATボンドの提供といった形で直接アクセスする例もある。また、キャプティブを運営することで、再保険市場の動向に触れることができる。これは企業側にとってメリットになるのではないかと。再保険会社の中には特殊なリスク、ニッチな分野を得意とする会社もあり、その情報を使う選択もある。再保険会社は再々保険だけでなくCATボンドの提供なども行っている。また、多くの国のリスクを引受けている実績から、保険条件だけでなくリスクマネジメントなどの情報の取得なども期待できる。

—代理店制度の見直しを検討されている現状はキャプティブにとってプラスかマイナスか。

小溝 以前は株の持ち合い、出向者派遣などから、保険代理店本来の仕事ができていなかったといえる。それを見直し、代理店がリスクをみる、ここを目指すことになる。その方向であれば、キャプティブを選択するのは正論であり、追い風ではないかと。

木須 各企業がリスク、保険付保について判断していく必要性が問われている。キャプティブは有効な手段だと考える。

—26年度の再保険更改を迎えるまでに注意している金融市場の動向や保険業界の動きは何か。

木須 グローバルな自然災害。特に損害が甚大であれば、その損害が再保険に与える影響。海水温などから予想されている気象状況からは25年は台風やハリケーンが例年より活発化するとの報告もあり、損害がないか気になるところだ。一方

で、再保険が発動するポイントが最近高くなっている。一定規模の災害では再保険は影響を受けないことも考えられる。金利などの金融市場の動向、インフレ率などの影響もあるので、モニターしている。

小溝 セカンダリー・ペリルの影響が米国で問題になっており、リスクモデルによる分析などが難しいことから、どう判断していくかが課題だ。国内で言えば、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の合併。日本の再保険市場の需給バランスに大きな影響があるはずなので、どのようなインパクトになるか気になる。

百々 お二方のお話でほぼ網羅されているが、加えて、地政学リスクがある。関税問題やウクライナ問題だ。場合によっては、賠償、航空、海上、火災などすべての種目に影響を与える事故が発生する可能性も否定できない。また、物理空間だけでなく、サイバー空間の影響も考えられる。スペシャルティラインのエクスポージャーが増してくる。来年ではないが、中長期的にはAIの影響がある。それに関連して、10年後に最もリスクが高いのは医療と言われている。保険がどう絡んでいくかを考える必要があるだろう。